

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所：東・大・名

コード番号 6645

本社所在都道府県：京 都 府

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長

氏名 春田 正 輝

TEL (075) 344-7070

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年12月6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

注記：個別中間財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	152,947	9.8	4,540	204.1	19,702	△ 12.9
17年9月中間期	139,319	△ 21.9	1,493	△ 88.2	22,618	△ 7.0
18年3月期	312,072		11,845		31,830	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	27,913	12.3	119	58
17年9月中間期	24,863	62.6	104	43
18年3月期	28,632		120	39

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 233,433,233 株
17年9月中間期 238,070,561 株
18年3月期 236,670,818 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	377,719	242,124	64.1	1,050 16
17年9月中間期	342,490	238,651	69.7	1,002 39
18年3月期	372,770	236,499	63.4	1,007 97

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 230,543,986 株
17年9月中間期 238,081,749 株
18年3月期 234,489,765 株

②期末自己株式数 18年9月中間期 18,577,386 株
17年9月中間期 11,039,623 株
18年3月期 14,631,607 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	342,000	28,000	33,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143 円 14 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	12	00	18	00	30	00
19年3月期(実績)	15	00	—	—	30	00
19年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—

上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～17ページを参照してください。

(添付資料)

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 中 間 期 自平成 18年4月1日 至平成 18年9月30日		17 年 9 月 中 間 期 自平成 17年4月1日 至平成 17年9月30日		18 年 3 月 期 自平成 17年4月1日 至平成 18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	152,947	100.0	139,319	100.0	312,072	100.0
売 上 原 価	95,417	62.4	84,400	60.6	190,848	61.2
売 上 総 利 益	57,530	37.6	54,919	39.4	121,224	38.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,990	34.6	53,426	38.3	109,379	35.0
営 業 利 益	4,540	3.0	1,493	1.1	11,845	3.8
営 業 外 収 益	(16,854)	(11.0)	(23,015)	(16.5)	(24,305)	(7.8)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,432	10.1	21,852	15.7	22,128	7.1
そ の 他	1,422	0.9	1,163	0.8	2,177	0.7
営 業 外 費 用	(1,692)	(1.1)	(1,890)	(1.4)	(4,320)	(1.4)
支 払 利 息	224	0.1	209	0.1	399	0.1
売 上 割 引	568	0.4	695	0.5	1,402	0.4
為 替 差 損	503	0.3	769	0.6	1,719	0.6
そ の 他	397	0.3	217	0.2	800	0.3
経 常 利 益	19,702	12.9	22,618	16.2	31,830	10.2
特 別 利 益	18,315	12.0	11,111	8.0	11,637	3.7
特 別 損 失	1,039	0.7	1,893	1.3	4,378	1.4
税引前中間(当期)純利益	36,978	24.2	31,836	22.9	39,089	12.5
法人税、住民税及び事業税	446	0.3	1,798	1.3	5,537	1.7
法人税等調整額	8,619	5.6	5,175	3.7	4,920	1.6
中間(当期)純利益	27,913	18.3	24,863	17.9	28,632	9.2
前期繰越利益	—	—	8,179	—	8,179	—
自己株式処分差損	—	—	—	—	7	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	△47	—	△ 47	—
合併による未処分利益受入額	—	—	—	—	633	—
中間配当額	—	—	—	—	2,857	—
中間(当期)未処分利益	—	—	32,995	—	34,533	—

(添付資料)

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,494		11,347		7,939	
受取手形	2,508		2,259		2,599	
売掛金	52,264		44,686		62,456	
たな卸資産	32,793		22,478		21,732	
繰延税金資産	7,670		7,306		7,609	
その他の	26,690		12,463		17,003	
貸倒引当金	△ 87		△ 135		△ 187	
流動資産合計	130,332	34.5	100,404	29.3	119,151	32.0
固定資産						
有形固定資産	47,946		50,565		54,284	
無形固定資産	8,799		8,386		8,898	
投資その他の資産						
投資有価証券	155,036		144,381		153,400	
長期貸付金	6,863		6,747		6,352	
繰延税金資産	9,087		10,433		7,825	
再評価に係る繰延税金資産	1,645		6,518		6,518	
その他の	21,834		20,420		20,179	
貸倒引当金	△ 3,823		△ 5,364		△ 3,837	
固定資産合計	247,387	65.5	242,086	70.7	253,619	68.0
資産合計	377,719	100.0	342,490	100.0	372,770	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		17 年 9 月 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		18 年 3 月 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	4,517		3,319		3,991	
買掛金	36,087		29,025		40,059	
短期借入金	48,461		14,003		25,985	
未払法人税等	1,618		564		2,811	
未払費用	8,500		7,744		8,803	
その他の流動負債	11,065		10,320		12,879	
流動負債合計	110,248	29.2	64,975	19.0	94,528	25.4
固定負債						
退職給付引当金	24,626		38,143		41,022	
その他の固定負債	721		721		721	
固定負債合計	25,347	6.7	38,864	11.3	41,743	11.2
負債合計	135,595	35.9	103,839	30.3	136,271	36.6
(資本の部)						
資本金	—	—	64,100	18.7	64,100	17.2
資本剰余金						
資本準備金	—		88,771		88,771	
その他資本剰余金	—		4		—	
資本剰余金合計	—	—	88,775	25.9	88,771	23.8
利益剰余金						
利益準備金	—		6,683		6,774	
任意積立金	—		65,694		65,723	
中間(当期)未処分利益	—		32,995		34,533	
利益剰余金合計	—	—	105,372	30.8	107,030	28.7
土地再評価差額金	—	—	△ 9,378	△2.7	△ 9,379	△2.5
その他有価証券評価差額金	—	—	12,888	3.8	18,698	5.0
自己株式	—	—	△ 23,106	△6.8	△ 32,721	△8.8
資本合計	—	—	238,651	69.7	236,499	63.4
負債・資本合計	—	—	342,490	100.0	372,770	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	64,100	17.0	—	—	—	—
資本剰余金						
資本準備金	88,771		—		—	
その他資本剰余金	24		—		—	
資本剰余金合計	88,795	23.5	—	—	—	—
利益剰余金						
利益準備金	6,774		—		—	
任意積立金	85,700		—		—	
繰越利益剰余金	31,096		—		—	
利益剰余金合計	123,570	32.7	—	—	—	—
自己株式	△ 43,391	△11.5	—	—	—	—
株主資本合計	233,074	61.7	—	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	11,555		—		—	
繰延ヘッジ損益	△ 153		—		—	
土地再評価差額金	△ 2,367		—		—	
評価・換算差額等合計額	9,035	2.4	—	—	—	—
新株予約権	15	0.0	—	—	—	—
純資産合計	242,124	64.1	—	—	—	—
負債・純資産合計	377,719	100.0	—	—	—	—

(添付資料)

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	65,723	34,533	107,030	△32,721	227,180
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—			△4,221	△4,221		△4,221
役員賞与				—			△140	△140		△140
中間純利益				—			27,913	27,913		27,913
任意積立金の積立				—		20,000	△20,000	—		—
任意積立金の取崩				—		△23	23	—		—
自己株式の取得および処分			24	24				—	△10,670	△10,646
土地再評価差額金の取崩				—			△7,012	△7,012		△7,012
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	24	24	—	19,977	△3,437	16,540	△10,670	5,894
平成18年9月30日残高	64,100	88,771	24	88,795	6,774	85,700	31,096	123,570	△43,391	233,074

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,698	—	△9,379	9,319	—	236,499
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△4,221
役員賞与						△140
中間純利益						27,913
任意積立金の積立						—
任意積立金の取崩						—
自己株式の取得および処分						△10,646
土地再評価差額金の取崩						△7,012
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,143	△153	7,012	△284	15	△269
中間会計期間中の変動額合計	△7,143	△153	7,012	△284	15	5,625
平成18年9月30日残高	11,555	△153	△2,367	9,035	15	242,124

(添付資料)

損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	5,969百万円	0百万円	0百万円
厚生年金基金代行返上益	—	10,698	10,698
退職給付信託設定益	9,112	—	—
3. 特別損失の主な内訳			
減損損失	—	1,625	1,625
4. 営業費用に含まれる研究開発費	19,532	19,973	41,012
5. 減価償却実施額	3,710	3,333	7,039
6. 支払リース料	2,649	2,482	5,201

貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,405百万円	47,910百万円	52,480百万円
(注) 減損損失累計額を含めている。			
3. 保証債務額	1,460	1,376	1,200
4. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	6,959	5,885	14,480

株主資本等変動計算書の注記

平成18年9月中間期

1. 自己株式に関する事項

	18年3月期	増加	減少	18年9月期
普通株式 (株)	14,631,607	4,168,678	222,899	18,577,386
合計	14,631,607	4,168,678	222,899	18,577,386

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 … 定率法
無形固定資産 … 定額法
5. 繰延資産の処理方法
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しています。
7. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額等に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 外貨建金銭債権債務
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9. リース取引
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
10. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を適用しています。
11. 消費税等の会計処理
税抜方式による会計処理を行っています。
12. 連結納税制度の適用
当中間会計期間から連結納税制度を適用しています。
13. スtock・オプション等に関する会計基準
当中間会計期間から「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）および「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しています。
これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が15百万円減少しています。
14. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号）を適用しています。
これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、242,262百万円であります。